

## インドに忍び寄るインフレ懸念

インドのインフレ率が上昇傾向です。足元のインフレ率はインド中銀のインフレ目標の上限を明確に上回っています。インドはエネルギー輸入国で今後も潜在的に物価が上昇する余地がありそうです。インド中銀はこれまで経済成長戦略を支持してきましたが、今後はインフレ対応に金融政策の重点を置くことが想定されます。

### インド3月CPI: 政策金利は市場予想通り据え置いてもインフレ見通しを上方修正

インド統計局が2022年4月12日に発表した3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比6.95%上昇と、市場予想の6.40%、前月の6.07%を上回りました(図表1参照)。インド準備銀行(中央銀行)のインフレ目標は4%±2%です。

インド中銀は6日～8日の会合で主要政策金利であるレポートを市場予想通り4.00%で据え置きました(図表2参照)。決定は全会一致で、インド中銀は引き続き緩和的な政策を維持しました。ただインフレ見通しは引き上げました。

### どこに注目すべきか: インドCPI、インフレ見通し、上方修正、コロナ

インドのインフレ率が上昇傾向です。3月はほぼ7%にまで上昇し7カ月ぶりの水準となると共に、3カ月連続でインド中銀のインフレ目標の上限(6%)を上回りました。

インドのCPIの中身を見ると、食料品の構成割合はCPI全体の約4割を占めています。この食料品が3月は前年同月比で7.68%上昇しています。3月CPIが市場予想を上回る大幅な上昇となったひとつの背景と見られます。もっとも他の項目についても燃料は同7.5%上昇し、衣服も9.4%上昇となるなど、幅広い項目に価格の上昇が見られます。

インドは燃料の輸入国で今後、燃料価格の上昇が想定されます。一方インドは食料品は輸出国の面もありますが、ロシアの軍事侵攻を受けた小麦価格の上昇などの影響が食料品価格を押し上げた可能性が考えられます。

インド中銀は8日の会合ではロシアのウクライナ侵攻に伴う景気リスクを防ぐため金融緩和姿勢を維持しました。ただ、インド中銀は今後はインフレ対応に政策の重点をシフトさせることを示唆しました。

まず、インフレ見通しの引き上げです。インド中銀は23年度(22年4月～23年3月)のインフレ率予想を従来の4.5%から5.7%に上方修正し、インフレへの警戒感を示しました。

次に今後の政策の方針を示すフォワードガイダンスにも変化が見られました。「成長を支援し続ける一方で、インフレ率を政策目標の範囲内に抑えるため、緩和の解除に注力する」としており、インド中銀はインフレ対応への準備を進めていると見られます。

なお、経済環境にもインフレ対応へのシフトを正当化する要因が見られます。それはインドの新型コロナウイルスの新規感染者拡大が大幅に減少していることです(図表3参照)。

インド中銀は2月に開催された前回の会合ではオミクロン株対策を重視して据え置きを決定しました。当時のインフレ率は約5.6%程度で、インフレ対応を検討してもおかしくない水準でしたが、見送られました。

一方、現局面は経済環境が変わったと見られます。コロナの新規感染者数は落ち着いた一方で、ロシアの軍事侵攻でインフレが起こりやすくなっています。また米国金利は上昇傾向です。これが仮にインドルピー安をけん引すればインフレが悪化する可能性もあります。インド中銀は比較的早い時期に利上げを決定する可能性があると思われます。

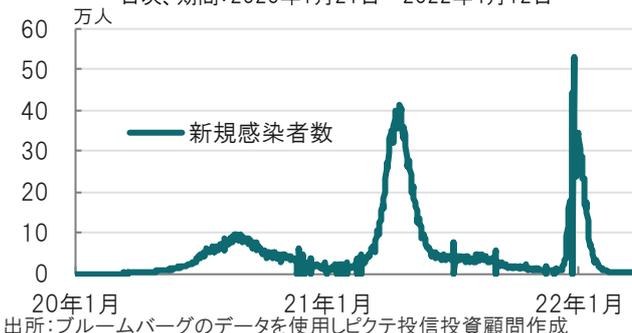
図表1: インド消費者物価指数(CPI)の推移  
月次、期間: 2017年3月～2022年3月、前年同月比



図表2: インドの政策金利とルピー(対ドル)の推移  
日次、期間: 2018年4月13日～2022年4月13日



図表3: インドの新型コロナウイルス新規感染者数の推移  
日次、期間: 2020年1月21日～2022年4月12日



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について(2022年3月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。